

2018年3月16日

各 位

会 社 名 テクノプロ・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 西尾 保 示
(コード番号：6028 東証第一部)
問合せ先 取締役 兼 CFO 佐藤 博
(TEL. 03-6385-7998)

当社によるHelius Technologies Pte Ltdの普通株式取得（当社の子会社化） に関するお知らせ

当社は、2018年3月16日付会社法第370条に基づく取締役会決議に替わる書面決議において、シンガポールを拠点にアジア3か国で技術者派遣事業を展開するHelius Technologies Pte Ltd（以下「対象会社」といいます。）の発行済普通株式の51.0%を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、2017年7月31日に公表した新中期経営計画における成長戦略の一つとして「グローバル化の推進」を掲げ、日系企業海外拠点の支援及び外国人活用の強化を推進しています。当該戦略の鍵は、人材・技術系企業のM&A（共同出資含む）を通して現地経営陣とのパートナーシップに基づく運営体制を構築する点にあり、具体的には、「日系企業に対し現地技術者を供給するケイパビリティを有すること」、「当社グループの顧客に対する請負受託プロジェクトにおけるオフショア開発拠点と成り得ること」がM&A対象先の要件となります。

対象会社は約600名のエンジニアを擁し、シンガポール・インド・マレーシアを拠点にIT技術者を中心とする派遣事業を展開しており、これら要件に合致した下記の強み・実績を有しています。

- ハイレベルな技術者をインド等のアジア各国から迅速に採用・配属するケイパビリティ
- 技術者派遣と就労施設提供を組み合わせた独自のビジネスモデル
- 金融機関のデジタル化支援業務等での豊富な実績
- EBITDA¹マージン12%の高い収益性

本件株式取得により、当社は対象会社と共同で

- ✓ シンガポールを拠点とした東南アジアでの技術系サービス拡大
- ✓ 成長著しく・技術者が豊富なインドの活用

を推進し、日系企業向けのサービスを拡充する予定です。当社は「技術を核としたグローバル人材サービス企業」に向けて成長を継続し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。



¹ 支払利息・税金・償却前利益

2. 子会社となる会社 (Helius Technologies Pte Ltd) の概要

- (1) 名称 Heliu s Technologies Pte Ltd
 (2) 所在地 10 ANSON ROAD #12-14 INTERNATIONAL PLAZA SINGAPORE (079903)
 (3) 代表者の役職・氏名 Dinesh Krishnaji Nerlekar
 (4) 事業内容 Staffing augmentation service(派遣事業)
 (5) 資本金 100千シンガポールドル[8百万円]
 (6) 設立年月日 2006年5月22日
 (7) 大株主及び議決権比率 Dinesh Krishnaji Nerlekar (100.0%)
 (8) 当社と対象会社との間の関係 資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (シンガポールドル[円²])

決 算 期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
純 資 産	12,296千 [984百万]	19,801千 [1,584百万]	15,272千 [1,222百万]
総 資 産	17,173千 [1,374百万]	24,189千 [1,935百万]	22,869千 [1,830百万]
売 上 高	36,692千 [2,935百万]	51,871千 [4,150百万]	62,706千 [5,016百万]
税 引 前 利 益	8,426千 [674百万]	8,780千 [702百万]	6,799千 [544百万]
当 期 純 利 益	7,102千 [568百万]	7,570千 [606百万]	5,894千 [472百万]
1株当たり当期純利益	71 [5,682]	76 [6,056]	59 [4,716]

3. 株式取得の相手先の概要

氏 名	住 所
Dinesh Krishnaji Nerlekar	Singapore

なお、当社と上記個人との間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。

² 1 シンガポールドル=80 円にて換算

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株
(議決権の数：0個)
(所有割合：0%)
- (2) 取得株式数 51,000株 (取得会社：テクノプロ・ホールディングス株式会社)
(議決権の数：51,000個)
(所有割合：51.0%)
- (3) 取得価額
対象会社の普通株式 32,000千シンガポールドル[2,560百万円]
デューデリジェンス費用等 (概算額) 300千シンガポールドル [24百万円]
合計 (概算額) 32,300千シンガポールドル[2,584百万円]
- (4) 異動後の所有株式数 51,000株
(議決権の数：51,000個)
(所有割合：51.0%)
- (5) 取得価額の決定方法 外部専門家(財務・税務・法務)のデューデリジェンス結果に基づき、事業価値は正常化収益をもとに、EBITDA倍率法等の方式により評価を実施しています。また財政状態は、非営業性資産及び純有利子負債等の評価を実施しております。これらを踏まえて慎重に協議した結果、上記の取得価額にて合意いたしました。

5. 日程

- (1) 取締役会決議日 2018年3月16日
(2) 契約締結日 2018年3月16日
(3) 株式譲渡実行日 2018年3月16日(予定)

6. 今後の見通し

本株式取得による2018年6月期の当社連結業績への影響は3か月間のみの連結であるため軽微であり、業績予想修正の予定はありません。一方で、2019年6月期において対象会社の売上として72,000千シンガポールドル[5,760百万円]、EBITDAとして8,300千シンガポールドル[664百万円]が当社連結業績に反映される見込みです。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2018年2月2日公表分)及び前期連結実績 (単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
当期連結業績予想 (2018年6月期)	111,500	11,100	11,000	8,100
前期連結実績 (2017年6月期)	100,095	9,647	9,559	7,717